

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用				
総合計画	基本目標	V	行財政運営		主担当部課名	総務管理部 建築施設課
	基本施策	04	健全で持続可能な財政運営			
めざす姿	本市が保有する公共資産の安全性を確保し、効率的に維持管理するとともに、経営資源としても活用し、限られた財源の中で最適な公共サービスを提供していきます。					
SDGsとの関連						

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	5,371,192,000	7,896,275,000	5,931,559,000			
国庫支出金	162,415,000	310,082,000	106,999,000			
都支出金	58,275,000	102,550,000	52,575,000			
市債	1,968,000,000	3,598,000,000	1,008,000,000			
その他	2,044,786,000	2,838,507,000	3,197,611,000			
一般財源	1,137,716,000	1,047,136,000	1,566,374,000			
予算現額	4,834,226,000	6,109,411,000	0			
決算額	4,684,481,215	5,872,174,462	0			
国庫支出金	184,298,000	307,464,000	0			
都支出金	58,376,527	102,971,344	0			
市債	1,364,000,000	2,607,000,000	0			
その他	1,986,121,714	2,048,430,811	0			
一般財源	1,091,684,974	806,308,307	0			
執行率	96.9	96.1	0.0			
(人件費)						
職員数	41.28	51.22	0.00			
職員人件費	323,388,413	409,742,998	0			
月額制会計年度任用職員数	0.00	2.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	0	6,436,232	0			
(間接経費)						
間接経費	68,061,687	24,375,578	0			
総コスト	5,075,931,315	6,312,729,270	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R7年度 目標値
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
① 府中市公共施設マネジメント推進プランの認知度	4.4	実績	4.7	-	-	4.4
	%	達成率	106.8	0.0	0.0	
② 府中市インフラマネジメント計画の認知度	4.2	実績	5.5	-	-	4.2
	%	達成率	131.0	0.0	0.0	
③ 公共施設の市民1人あたりの延床面積	2.56	実績	2.57	-	-	2.56
	m ² /人	達成率	100.4	0.0	0.0	
④ 府中市インフラマネジメント計画(2018年度)に掲げる取組の実行率	77.8	実績	81	-	-	89
	%	達成率	91.0	0.0	0.0	

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向		評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策		③人口が横ばいの状況の中、学校施設の改築等で面積の増加要因もあり、指標で掲げる市民一人当たりの延床面積が微増した。	
市民ニーズ			

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	庁舎等維持管理事業		主担当部課名	総務管理部 財産活用課				事業種別	その他の事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				1					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																		
									要因の種類(※)									
									1	2	3	4	5	6	7	8		
									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容																		
事務事業名称	公共施設マネジメント事業		主担当部課名	総務管理部 建築施設課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				1					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 公共施設の市民1人当たりの延床面積	2.56	計画値	2.56	-	-	-	-	2.56	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	m ² /人	実績	2.57	-	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									人口が横ばいの状況の中、学校施設の改築等で面積の増加要因もあり、指標で掲げる市民一人当たりの延床面積が微増した。									
									要因の種類(※)									
									1	2	3	4	5	6	7	8		
									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容																		
事務事業名称	インフラマネジメント計画推進事業		主担当部課名	都市整備部 道路課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									A									
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 府中市インフラマネジメント計画(2018年度)の中期の進捗状況	-	計画値	53	56	59	63	63	63	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実績	53	-	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									府中市インフラマネジメント計画を進めて行く中で、63の施策の進捗状況を把握するための指標です。主な内容は、サービス料金の一元化、市民への周知活動、道路等包括管理事業の実施、インフラ管理ボランティア制度の周知、車道・歩道、街路樹、橋りょう等の日常パトロールなどの進捗状況の把握									
									要因の種類(※)									
									1	2	3	4	5	6	7	8		
									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
要因の具体的内容																		

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	①公共施設マネジメント推進プランに基づく取組。②本町保育所移転・新設・跡地活用事業に係る取組及び教育センター敷地等の活用検討。③「おもや」建設工事及び初度備品発注、一部諸室の先行移転。④インフラマネジメント計画に基づく道路等包括管理事業等の取組。			
今後の展開	①公共施設マネジメント推進プランに基づく取組推進。②今後新たに生み出される公共施設跡地の活用推進。③「おもや」供用開始に向けた取組、移転作業。「はなれ」建設工事の進捗管理。④インフラマネジメント計画に基づく各施策の推進。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)		
		今年度の方針
今年度の取組実績		次年度の方針
評価		

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	108	持続可能な財政運営				
総合計画	基本目標	V	行財政運営		主担当部課名	政策経営部 財政課
	基本施策	04	健全で持続可能な財政運営			
めざす姿	歳入の確保と歳出の適正化、基金の計画的な積立てと活用などにより、健全で持続可能な財政運営を行います。					
SDGsとの関連						

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	349,048,000	409,115,000	460,180,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	9,000,000			
市債	0	0	0			
その他	1,000	0	0			
一般財源	349,047,000	409,115,000	451,180,000			
予算現額	355,244,000	417,893,000	0			
決算額	315,068,555	394,672,179	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	315,068,555	394,672,179	0			
執行率	88.7	94.4	0.0			
(人件費)						
職員数	76.97	76.02	0.00			
職員人件費	603,069,937	608,091,241	0			
月額制会計年度任用職員数	5.00	2.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	16,243,460	6,436,232	0			
(間接経費)						
間接経費	28,501,209	28,264,390	0			
総コスト	962,883,161	1,037,464,042	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 経常収支比率	85.1	実績	82.9	-	-	80
	%	達成率	103.6	0.0	0.0	
② 実質公債費比率	3	実績	2.9	-	-	8
	%	達成率	36.3	0.0	0.0	
③ 市税収納率	98.2	実績	98.4	-	-	98.7
	%	達成率	99.7	0.0	0.0	
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	市税収納率については、コロナ禍において控えていた財産調査や差押処分を解禁し、適切な滞納整理に努めた。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
		経常収支比率については、目標値の80%台を維持している。実質公債費比率についても、目標値である8.0%以下を保っている。市税収納率については、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しながら適切に滞納整理を行い、基準値より0.2ポイント上昇した。	
国・都の政策			
市民ニーズ			

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	財政事務	担当部署	政策経営部 財政課	事業種別	その他の事務事業										
次年度における事業の位置づけ				B	1										
指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 経常収支比率	85.1	計画値	-	-	-	-	80	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	82.9	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		経常収支比率については、目標としている80%台を保っている。													
② 財政力指数	1.22	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類(※)							
	-	実績	1.222	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		財政力指数については、「1」を超えており、多摩地域26市の中では上位を維持している(令和4年度2位)。													
事務事業名称	市税徴収事務	担当部署	市民部 納税課	事業種別	主要な事務事業										
次年度における事業の位置づけ				B	1										
指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 市税収納率	98.2	計画値	98.4	98.5	98.6	98.7	98.7	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	98.4	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら適切に滞納整理を行い、基準値から0.2ポイント上昇した。													
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
事務事業名称	府中ふるさと寄附金推進事業	担当部署	政策経営部 政策課	事業種別	主要な事務事業										
次年度における事業の位置づけ				B	1										
指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	法令に基づき公正かつ適正な課税を行ったほか、新たな歳入確保策として、ふるさと納税のポータルサイト「ふるなび」への掲載を開始した。収納については、より効果的な催告を実施するため、令和3年度まで実施していた自動音声による電話催告を廃止し、令和4年4月よりショートメッセージサービスによる催告を開始した。			
今後の展開	eTAXを通じたキャッシュレス決済を開始し、納付環境の整備を図るほか、預貯金調査を一部電子化し、迅速な滞納整理と収納率の向上を目指す。また、歳入の確保策として、ふるさと納税におけるワンストップ申請のオンライン化を進める。そのほか、事務事業の見直しを進め、社会経済情勢の変化に合わせた施策を展開する。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)		
		今年度の方針
今年度の取組実績		次年度の方針
評価		